



東京海上日動

地域とともに、東京海上日動

# 地方創生ブックレット

～持続可能な地域の実現に向けて～

次の一歩の力になる。



## 地域の皆様と共に 地方創生を担いたい

当社は、1879年の創業以来、保険事業を通じて様々な事故や災害等から地域社会をお守りし、全国各地の地域経済の発展とともに成長してきました。

一方、我が国の総人口は2010年以降、減少を続けており、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下に繋がるのが懸念されています。このような中、かつて人口増加期に作り上げられた経済社会システムを検証し、中長期的に信頼される持続可能なシステムへと転換していくことが求められています。

これに対し、政府は、地方創生2.0を起動させるため、2024年10月「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置しました。「地方の未来を創り、地方を守る」「地方こそ成長の主演」の考え方に立ち、持続可能で自立した日本を目指した取り組みを進めています。

こうした環境を踏まえ、当社では、「地方創生」の取り組みを当社の経営理念である『「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する』こと、そのものであると位置づけ、地方創生の専門部署を立ち上げています。企業の健康経営支援やBCP策定支援、海外展開支援やインバウンド対応支援など様々な地域課題の解決に資するソリューションを開発し、日本各地の社員が地方創生に取り組んでいます。

一方、地方創生の取り組みは当社だけで実現できるものではなく、全国各地の当社の代理店とともに、自治体・金融機関・商工三団体・事業者等の皆様と一体となって推進しています。地域の皆様と連携した様々な取り組みを全国に広くお伝えすることも、当社の役割だと考えています。

近年、激甚化する自然災害に加えて、脱炭素社会への移行、中小企業の成長支援、増加の一途をたどるサイバー攻撃への対応、人生100年時代におけるヘルスケアなど、お客様が直面する社会課題が複雑化・多様化している中、保険の領域に留まらず、保険以外のソリューションも提供していきます。保険を通じて「安心」と「安全」をお届けしていくことは勿論、当社が有事だけではなく平時にもお役に立てる領域を広げていくことで、「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」というパーパスを果たしてまいります。

今後とも東京海上グループを挙げて、皆様と一体となって地方創生に取り組んでまいります。引き続き一層のご愛顧、お引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役社長

城田 宏明

# 当社が地方創生に取り組む理由



## 当社の経営理念

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、  
「安心と安全」の提供を通じて、  
豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します。

- ・ お客様に最大のご満足頂ける商品・サービスをお届けし、お客様の暮らしと事業の発展に貢献します。
- ・ 収益性・成長性・健全性において世界トップクラスの事業をグローバルに展開し、東京海上グループの中核企業として株主の負託に応えます。
- ・ 代理店と心のかよったパートナーとして互いに協力し、研鑽し、相互の発展を図ります。
- ・ 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- ・ 良き企業市民として、地球環境保護、人権尊重、コンプライアンス、社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会に貢献します。

この経営理念を各地域で実践することが「地方創生」であり、  
「地方創生」は経営理念の実践そのものであると考えています。

## 地方創生取り組み方針

東京海上グループソリューションを活用した地方創生への貢献を通じ、お客様や地域社会の“いざ”をお守りし、地域とともに成長します。

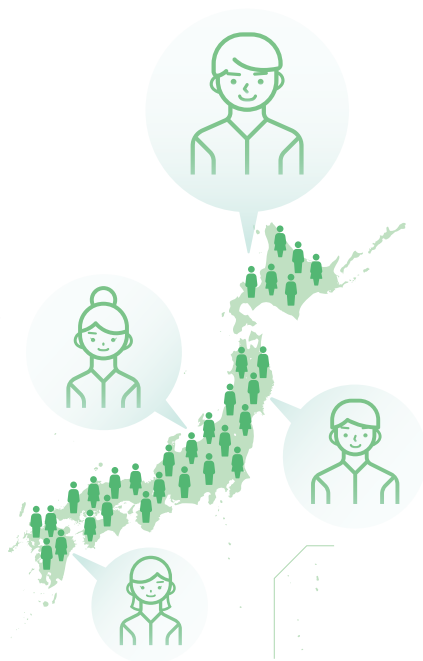
## 推進体制

2016年7月に地方創生の全社的推進を行う「地方創生室」を新設。2023年4月からは「地域連携室」に組織改編し、今まで以上に地域と連携を深めていく体制を構築しました。地域連携室をハブとしながら、全国の営業拠店で自治体・金融機関・商工三団体および様々な事業者の皆様と連携して地方創生を推進してまいります。

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に当社は7度選定・表彰されています。

## 採用を通じた地方創生

地域支店の8割以上の社員を当該地域で採用し、地域の雇用を生み出しています。



(参考) 自治体・金融機関との協定締結件数 (2025年3月末時点)

都道府県	43	政令指定都市	13	政令指定都市 以外の基礎自治体	101	金融機関	78
------	----	--------	----	--------------------	-----	------	----

地域活性化に  
向けた  
取り組みが  
生まれる

仕事が増える

東京海上日動は地域に  
寄り添い、地域とともに  
成長します。

地域で  
活躍する人が  
増える

挑戦する人が  
増える

P25

スマートシティ



P13

企業の持続可能な経営

P10

BCP (事業継続計画)

P24

レジリエンス

P9

健康経営





持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年に国連で採択され、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットからなる国際目標です。



当社は、SDGsの取り組みを幅広い世代に紹介する動画「SDGsを知ろう」を公開しています。



リスクが生まれる

ソリューションの提供

地域が活性化する

地域の魅力が向上する

P23  
GX (脱炭素)

P27  
デジタル

P15  
教育

P26  
MaaS

P11  
海外展開

P12  
インバウンド

# 当社の地方創生の取り組み

地方創生の取り組みは当社だけで実現できるものではなく、全国各地の当社の代理店とともに、自治体・金融機関・商工三団体・事業者等の皆様と一体となって推進しています。地域の皆様と連携した様々な取り組みを全国に広くお伝えすることも、当社の役割だと考えています。

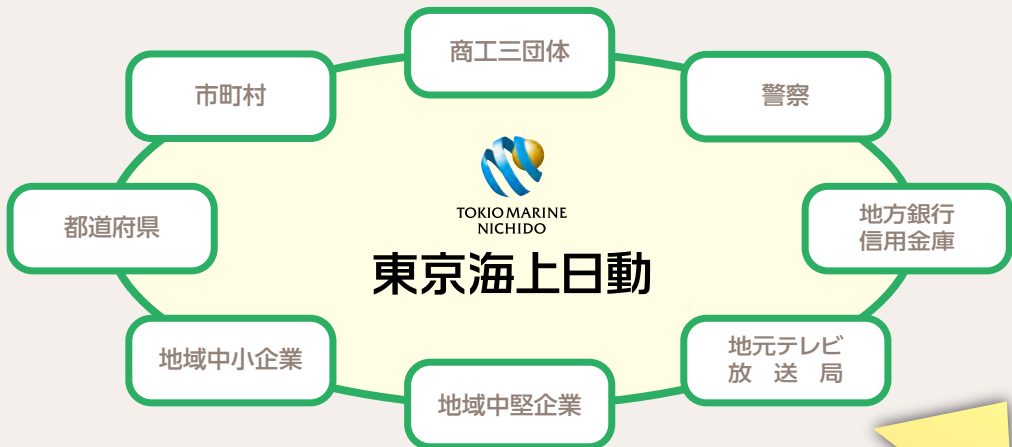
また、保険を通じて「安心」と「安全」をお届けしていくことは勿論、当社が有事だけでなく平時にもお役に立てる領域を広げていくことで、「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」というパーパスを果たしてまいります。

## 取り組み例 ①

### 地域プレイヤーの強みを活かした連携体制の構築（レジリエンス向上）

連携協定を結ぶ自治体や商工三団体、地域事業者等の皆様とともに、地域を取り巻く課題への取り組みを進めております。

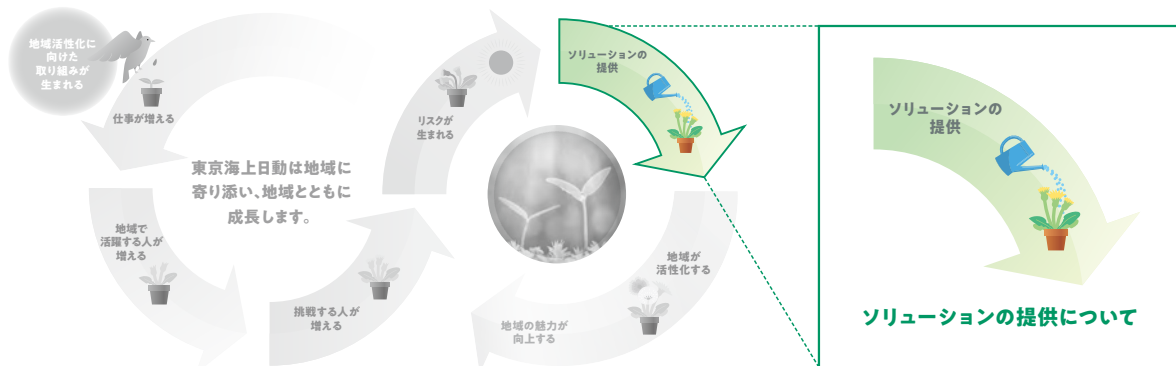
福井県では、能登半島地震をきっかけに、協定を結んでいた自治体等と更なる連携を深め、金融機関・商工三団体・事業者等と一体となって地域防災力（レジリエンス）の向上に向けた取り組みを進めています。課題に対して、適切なパートナーと連携することで価値のあるソリューションを提供しています。



### 地域防災力（レジリエンス）の向上に貢献



※取り組みはP29「7.全国各地の特徴的な取り組み」にも掲載しています。

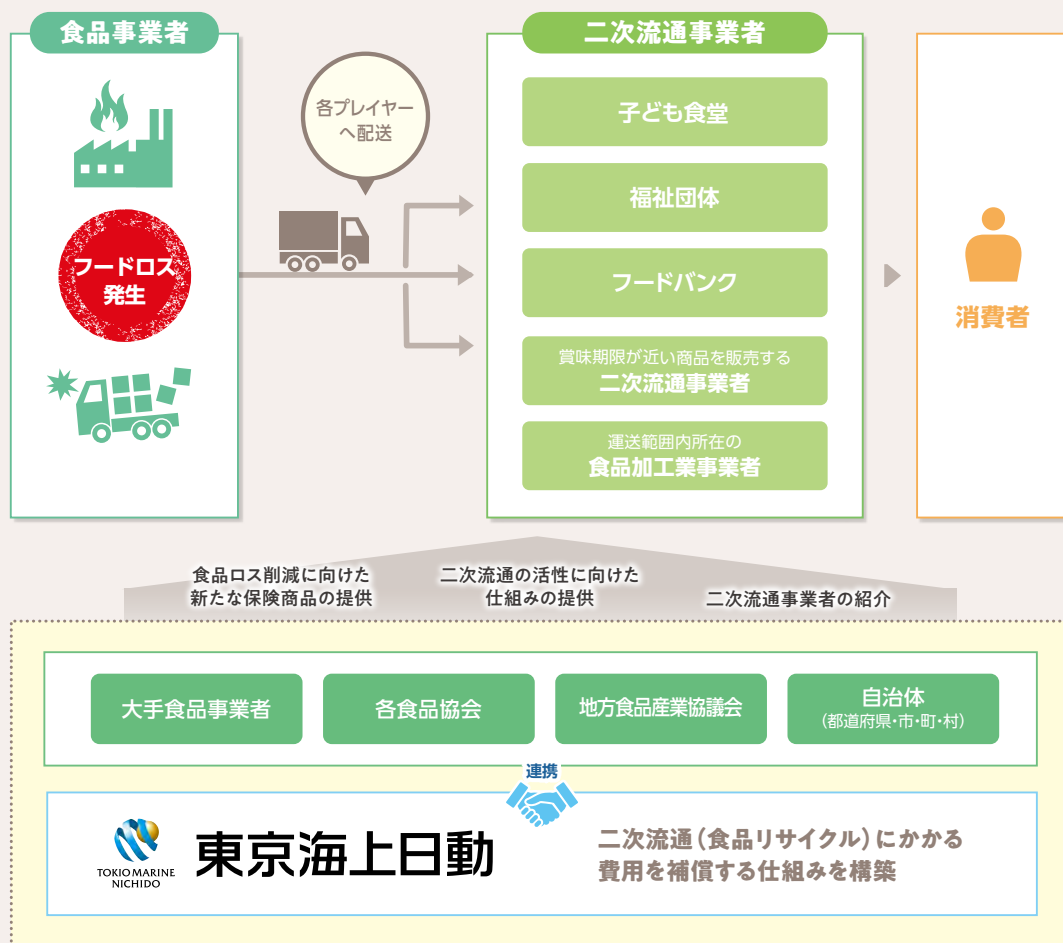


## 取り組み例②

### 平時にお役に立てる仕組みの提供と保険による下支え(フードロス削減)

事業環境が加速度的に変化する今の時代においても、お客様や社会を取り巻くリスクや課題を正確に把握し、最適な保険やサービスを提供することが「保険本来の価値」であると考えています。

当社は2023年度より、大阪において地方自治体等と食品ロス削減に向けて「大阪食品ロス削減コンソーシアム」を立ち上げ地域実証実験を行うとともに、事業系食品ロスの発生データの収集等を進めてきました。この実証実験を踏まえ、食品の二次流通にかかる物流費用等を補償対象とするとともに、提携する食品リサイクル事業者を紹介する「食品ロス削減推進特約」を運送保険の特約として新たに開発しました。



当該事例は大阪の実証事例\*を踏まえた地域コンソーシアム組成の例です。 \*P29「7.全国各地の特徴的な取り組み」に掲載しています。



---

## 地域経済の活性化 8

---

<b>1</b> 健康経営支援 .....	9
<b>2</b> BCP(事業継続計画)策定支援 .....	10
<b>3</b> 企業・特産品の海外展開支援 .....	11
<b>4</b> インバウンド対応支援 .....	12
<b>5</b> 企業の持続可能な経営支援 .....	13

---

## 地域の皆様とともに 14

---

<b>1</b> 教育支援 .....	15
<b>2</b> 情報発信支援 .....	16
<b>3</b> 地方創生研鑽会 .....	17
<b>4</b> 自治体・金融機関・商工三団体等との共同取り組み .....	18・19・20
<b>5</b> 人事交流 .....	21

---

## 地域社会の発展 22

---

<b>1</b> カーボンニュートラル実現に向けた取り組み .....	23
<b>2</b> レジリエンスに向けた取り組み .....	24
<b>3</b> スマートシティに関わる取り組み .....	25
<b>4</b> MaaSに関わる取り組み .....	26
<b>5</b> デジタルを活用した新たな価値提供の取り組み .....	27
<b>6</b> 東京海上グループの新たな取り組み .....	28
<b>7</b> 全国各地の特徴的な取り組み .....	29・30

---

地方創生を支える東京海上グループのネットワーク 31

---

社会課題別索引 33・34

---

本ブックレットでは、当社が提供している地方創生に資するソリューションのうち代表的なものを掲載しています。他にも様々なソリューションをご用意しています。詳細は営業課支社へお問い合わせください。





# 地域経済の活性化



企業と社会を成長させるカギ

# 1 健康経営支援

## 支援の概要

健康経営®\*の実践、周知啓発や地域企業の健康経営の支援を行います。

\* 従業員の健康保持・増進の取り組みが将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践すること。「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

## 全体像

生産年齢人口が減少する中、企業の持続的な成長には従業員の健康管理や働きやすい職場づくりが経営上の大きな課題になっています。東京海上グループでは、社員の健康を経営の重要なテーマと考え、グループCEOをトップに健康経営を推進しています。

こうした取り組みで培ったノウハウを活かしながらお客様や地域・社会における健康増進への取り組みを支援することで、社会課題を解決し、健康で豊かな未来の実現に貢献していくことをグループ健康憲章で宣言しており、さまざまなサービスの提供を通じて企業の健康経営推進のご支援を進めています。

当社では1990年より継続して全員参加型施策である健康増進月間に取り組んでおり、社員の健康保持・増進を図っています。



## 東京海上日動の健康経営支援

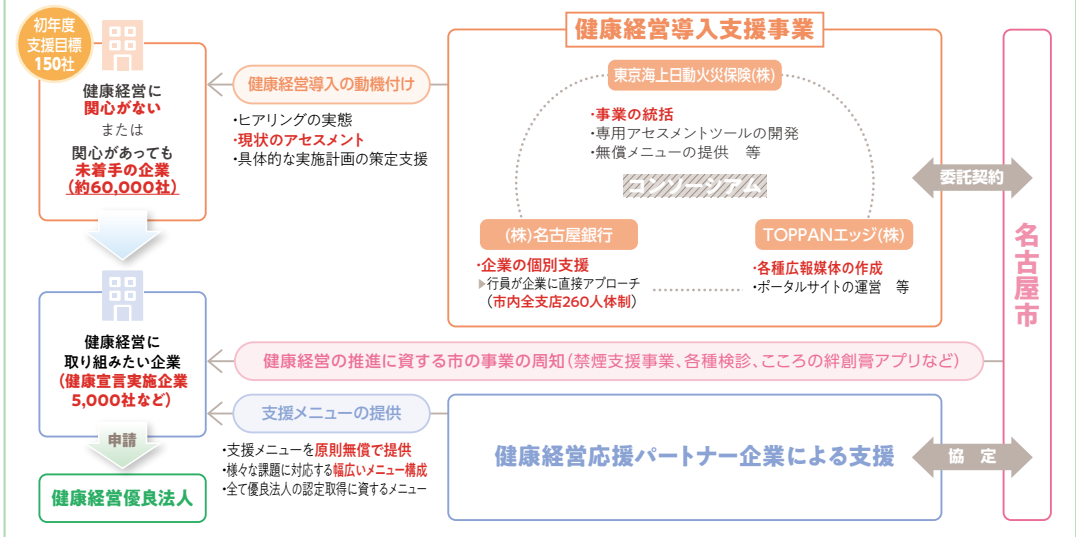
健康経営を実践している企業の取組事例を紹介した冊子の発行や、社内イベントに使える「健康チャレンジキャンペーンツール」、情報提供チラシ「健康アップ通信」等の提供や保険の付帯サービスの活用もアドバイスしながら、お客様企業の従業員の健康管理も支援しています。また健康経営に長年取り組んできた当社のノウハウを活かし、健康経営優良法人をめざす企業の認定支援も実施しており、多数のお客様企業や代理店が認定されています。



## 地域パートナーと連携した取り組み

「働く世代」の健康づくりを推進するため、名古屋市が民間事業者とともに市内企業の健康経営を支援する新たな取り組みをスタート

- 市内の中小企業を個別訪問し、健康経営に向けた動機付けやアセスメントを実施したうえで具体的な実施計画の策定を支援する名古屋市の健康経営導入支援事業を、当社が地域パートナーと共にコンソーシアムを組成して受託
- 健康経営に取り組む企業に対しては、市とパートナーシップ協定を締結した健康経営応援パートナー企業が幅広い支援メニューを提供



平時の健康経営

有事に強い会社になる

# 2

## BCP (事業継続計画) 策定支援

### 支援の概要

BCP\*1や、事業継続力強化計画\*2の策定支援等を通じて、災害・感染症・サイバー攻撃に強い企業となり、従業員の安全と顧客からの信用を守る支援を行います。

### 全体像

東京海上グループのノウハウを活用し、企業・関係者に応じた各種支援を行います。

#### 1. 企業支援

##### 事業継続力強化計画策定支援

##### BCP策定支援

##### 中小企業

##### 大企業

##### 簡単早わかりシート



災害や感染症拡大時、サイバー攻撃を受けた際の初動対応や計画策定のエッセンスを凝縮したオリジナルツールで、計画から国の認定に向けた電子申請用のシート作成まで支援します。

##### BCPかんたんナビ



簡易版BCPシートを3ステップ、最短10分で作成できるオリジナルツールです。

##### BCPコンサル



事業継続や中断した事業の早期復旧を確実にするための計画であるBCPの構築や見直しに留まらず、BCPの実効性を担保するための訓練や組織づくりまで専門家によるトータルな支援を実施します。

#### リスクファイナンス支援

事業継続力の強化には、「防災・減災対策」に加えて「リスクファイナンス」が必要です。リスクファイナンスに関するセミナー開催や保険の見直し等を支援します。

例 地震・水災・風災時の補償、サイバー攻撃を受けた場合の補償 等



#### 2. 地域との連携

##### 事業継続力強化支援計画策定支援

商工会・商工会議所が地域企業の事業継続力を強化する事業に対する計画\*策定、計画推進を支援します。  
\*都道府県知事認定

##### 令和6年度・中小機構による「事業継続力強化計画策定支援」事業の受託について

当社は独立行政法人中小企業基盤整備機構による「令和6年度中小企業強靱化のための事業計画策定支援等に係る業務」(以下「本事業」)を令和4年度、5年度に続き受託しました。当社は、本事業の展開を通じて、3年間で約4,670社の全国の中小企業・小規模事業者の強靱化支援を行い、災害に強い地域づくりに貢献いたしました。

### 実施事例

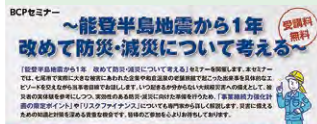
全国各地でBCPや事業継続力強化計画のセミナーを実施しています。

##### BCPセミナー



関東経済産業局ならびに日本損害保険協会主催のセミナーに登壇

##### 自治体や商工三団体と連携した BCP・事業継続力強化計画セミナー



能登半島地震から1年の節目に、金沢・七尾商工会議所と連携し被災企業と防災・減災を考えるセミナーを開催



姫路・加古川商工会議所で、BCPが経営改善・人材確保定着に活用できることをセミナーを通じてご案内

\*1 BCP=Business Continuity Plan

\*2 「事業継続力強化計画」認定制度=中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度。認定を受けた企業は税制措置や金融支援、補助金の加点等の支援を受けることができます。



地域のビジネスを海外へ!

# 3

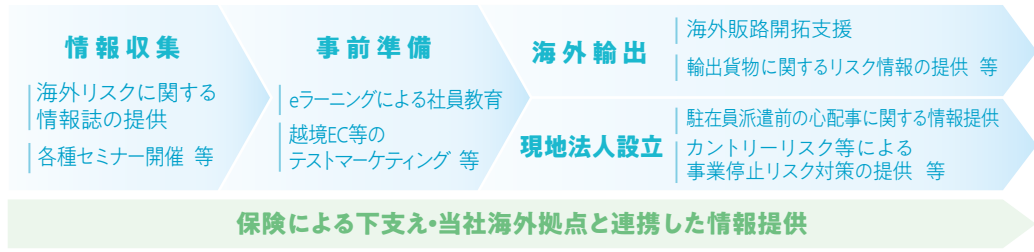
## 企業・特産品の海外展開支援

### 支援の概要

東京海上グループが提供する保険商品・サービスや海外ネットワーク、ノウハウ等をフル活用し、企業の海外展開を支援します。

### 全体像

業界トップクラスのグローバルネットワークを活用し、海外進出のあらゆるフェーズをサポートします。



### STANDAGE社おまかせ貿易

当社の資本業務提携先のSTANDAGE社と連携し、輸出を検討している企業の貿易実務をDX化し、海外販路の探索と開拓、交渉、決済、発送を全てワンストップでSTANDAGE社が請け負う輸出営業代行+伴走サービスを提供しています。



## おまかせ貿易

### 越境EC支援サービス

グローバルブランド社、自治体、商工会議所等と連携し、地域企業の個人向け商品の北米Amazonへの出品支援を実施し、ECを活用したBtoCの輸出支援を行っています。

### 海外事業開始時のサービス事例

#### 医療・セキュリティアシスタンス

医療機関の紹介・キャッシュレス受診の手配、身の回り品の破損や賠償トラブルに関する相談が可能です。また、政情不安・自然災害に際しお客様が緊急脱出する際のサポートを行います。

### 海外展開支援サービス



日本貿易振興機構(ジェトロ)

「独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)」と協力し、当社が費用の全額または一部を負担することにより、ジェトロの実施する2つのサービスを提供します。

#### ① 貿易実務オンライン講座

海外取引に欠かせない知識を体系的に分かり易く学べるeラーニング講座です。目的別に様々な用意があり「貿易実務・基礎編」や「英文契約編」の他、短い時間で効率的に学べる「英文ビジネスeメール編」等のご用意があります。

#### ② 海外ミニ調査サービス

海外取引の足がかりとなる情報をジェトロが調査します。

※「海外展開支援サービス」は当社の商工三団体向け「ビジネス総合保険制度」「海外PL保険制度」に加入の会員事業者が対象です。



訪日外国人6000万人に向けて

# 4 インバウンド対応支援

## 支援の概要

自治体、事業者向けに、マーケティングからリスクマネジメントまで一貫して支援します。

## 全体像

「よびこむ」→「もてなす」→「そなえる」の3STEPで、インバウンド事業を支援します。

**よびこむ!**

**インバウンド  
集客・受入支援サービス**

世界に向けてWEBで  
手軽にアピール!

**もてなす!**

**インバウンドビジネス支援サービス**

初めて取り組むインバウンド  
対応の「どうしよう?」を解決

**そなえる!**

**超ビジネス保険**

対人・対物事故が発生した場合  
の賠償責任リスクへの備え 等

## もてなす! **インバウンドビジネス支援サービス**

インバウンド対応に強みを持つ企業と提携し、インバウンド対応支援メニューを提供しています。



多言語  
電話通訳  
サービス



インバウンド  
情報提供  
サービス



インバウンド  
コンサルティング  
サービス

### **やまごころ**

「インバウンドツーリズムを通じて日本を元気にする」をミッションに、インバウンドに関する情報発信、研修・セミナー等を展開する企業。当社と業務提携を結び、セミナー講演や情報提供サービス、コンサルティングサービスを提供しています。



代表取締役 村山慶輔

## そなえる! **JAPAN TRAVEL INSURANCE**

### 訪日外国人向け海外旅行保険のご案内

国内で発生している医療費未収問題という課題解決も踏まえ、訪日外国人旅行者が日本国内でケガや病気等を被った場合の不安・不便等を解消すべく、訪日外国人向け海外旅行保険を提供しています。

治療費キャッシュレスサービス

医療通訳サービス

アプリを通じた各種サービス提供

アシスタンス会社への直通コール・災害情報の配信等

日本国内におけるケガや病気の治療費用、本国等への移送費用等を補償します。

## アニメツーリズム協会

「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」を選定、オフィシャル化することで国内外に積極的な情報発信を行っています。地域や企業、権利者、アニメファンの橋渡しとなり、さらなるインバウンドの増大や地域創生に繋がる企画やコンテンツの創出を行っており、コンサルティングサービスも提供しています。



## インバウンドセミナー

今後のインバウンドビジネスがいかに可能性のあるマーケットであり、売上増強の見込みと成り得るのか、インバウンドビジネスで成果を出している企業・地域の事例等を交えて、セミナー参加者がインバウンドビジネスの全体像について理解を深めるセミナーを提供しています。

### テーマ別の豊富なセミナー講師陣

観光危機管理の第一人者である高松正人氏のセミナーの他に「国内外の外国籍富裕層へのアピールと誘客戦略」「インフルエンサーがこっそり教えるSNSにおける観光プロモーション戦略」など様々なセミナーをご用意。



**インバウンド  
受入環境整備における  
災害時の対応**

観光レジリエンス研究所  
代表 高松正人

※他にも様々なテーマ・ラインナップをご用意しています。

企業のサステナブルな経営へ

# 5

## 企業の持続可能な経営支援

### 支援の概要

東京海上グループが提供する保険商品・サービス等を活用し、企業の円滑な事業運営・事業承継をサポートします。

### 経営に関する各種リスクへの支援

企業を取り巻く様々なリスクに対し、当社グループのソリューション等で企業の持続可能な経営を支えます。

以下、Aに関する取り組みは、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が公表する2021年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定・表彰されました。

#### A プロ人材のマッチング\*1

新規事業の立ち上げ・人事制度の見直しや構築・DX推進をまず何から始めるか等、企業のあらゆるお悩みを、専門人材がサポートします。アドバイスだけでなく実務も行うメンバーとして参画し、企業を”目指す姿”へ導きます。

様々な側面からお支援します

#### B 事業承継支援

M&A仲介のトップカンパニー(株)日本M&Aセンターと共同開発した自動付帯型の表明保証保険や、中小企業向けの簡易型表明保証保険(国内M&A保険Light)の提供等を通じて、中小企業の円滑な事業承継(第三者承継)を支援しています。

#### C 個別リスクへの対応

役員の経営判断や従業員同士のトラブルから経営者の責任を問われる等、株主や従業員、取引先から受ける訴訟リスク等の支援や、経営者が死亡・就業不能になった場合の一時資金や相続財産の納税資金の準備支援\*2等に対応します。

#### D 資金対策

自社が受けられる可能性の高い助成金を自動診断できる「助成金・補助金診断システム」\*3を提供しています。



約5分で診断します。

#### ソリューションサイト「BUDDY+」

企業の多種多様なニーズや経営課題に対して、当社グループや各分野のプロフェッショナルとのネットワークを利用し、情報提供だけに留まらない課題の解決までをワンストップで支援するソリューションをご提供しています。

詳しくは、こちらをご覧ください。

#### ウェルビーイングナビ

企業が抱える課題を見える化し、課題解決をご支援します。具体的には、従業員の皆様に向け、「心身の健康」「職場に潜むリスク」等の切り口でアンケートを実施し、その結果に基づくフィードバックや支援策をご提供します。

従業員がいきいき働く職場づくりの第一歩

\*1 東京海上日動キャリアサービスの「プロドア」サービスになります。  
 \*2 東京海上日動あんしん生命の商品・サービスになります。  
 \*3 ライトアップ社と提携し、提供するサービスになります。



地域の皆様とともに



未来を担う子どもたちへ

# 1

## 教育支援

### 支援の概要

東京海上グループ社員や代理店が講師となり学校に訪問し、未来を担う子どもたちへの教育支援として、環境、防災、キャリア、高齢化社会をテーマとした教育プログラムを提供します。

### みどりの授業

マングローブの植林活動を題材に、地球温暖化防止・生物多様性・津波や土砂流出の被害軽減等の効果について学び、自分たちでできる地球環境保護活動について考える授業です。



### ぼうさい授業

#### ぼうさい授業

～地震・津波編～

地震、津波が発生する仕組みや身の守り方について学び、非常持ち出し品等を使用し、事前の備えについて考える授業です。

(東北大学 災害科学国際研究所 監修)

#### ぼうさい授業

～水害・土砂災害編～

水害、土砂災害が発生する仕組みや身の守り方について学び、万が一避難所で過ごすことになった時に自分の周りの人のためにどのようなことができるかを考える授業です。

(東北大学 災害科学国際研究所、京都大学 防災研究所 監修)



### リスクと未来を考える授業

パン屋さん経営を題材としたカードゲームを通じて経営を疑似体験しながら、「挑戦すること」「チャンスを活かすこと」「リスクを想定し、その対応を考えること」の大切さを学び、職業観を身につけるための授業です。

(千葉大学教育学部教授・副学部長 藤川大祐先生 監修)



### ジュニアインターン

保険事業や業務内容、社会課題解決に対する保険会社の果たすべき役割を学ぶとともに、将来社会人として必要なスキルやコミュニケーション能力の獲得を目指すプログラムです。フィールドワークを通じて実際に発見したこと、考えたことを踏まえグループ議論を行い、リスクに対する考え方や社会インフラとして保険が果たす役割を学びます。



### かいごの授業

～高齢者のことを知ってもらおう授業～

高齢者の「歩く」「聞く」「見る」の3つの特徴を学びながら、高齢者について理解を深める授業です。

- 体験型授業で、高齢者に接する際の配慮を学び考える
- 地域の高齢者に関する相談機関を知る(ヤングケアラ-対策にも)

**かいごの授業**  
小学生向け 出張授業  
こうれいし+ 高齢者のことを知ろう!

①歩く ②聞く ③見る

対象 3～6年生  
時間 45分

東京海上日動ペタラーライフサービス



地域の情報を発信!

# 2

## 情報発信支援

### 支援の概要

当社ネットワークを活用した全国各地の魅力発信や、自治体等と連携した各種啓発活動など地域の情報発信を支援します。

### 全国の警察本部等と連携した啓発チラシ作成

全国の警察本部等と連携しながら「サイバーリスク対策」等の各種啓発チラシ等を作成し、地域への啓発活動を支援しています。



### 代理店向けニュースでの地域の魅力発信

当社が発行している全国の代理店向けニュースにて、毎号1つの都道府県を取り上げて、地域の魅力を発信しています。



### 各地の魅力を伝えるイベント

物産展等のイベントを開催し、各地の魅力を伝える活動を支援しています。



### 当社webサイトから自治体サイトへのリンク(バナー設置)

当社webサイトに訪れた方を各自治体の公式サイトや観光サイトへ誘導します。  
※協定締結自治体のみ



### 長寿企業が持つ、唯一無二の知恵を発掘・融和し、次代へと伝承

#### 地方創生経営者フォーラム 伝燈と志命

創業100年を超える長寿企業。その物語に秘められた知恵を、地域の皆様とともに発掘し、次世代への継承と地域活性化を目的としたイベントを全国にて開催中。



山口フォーラム2025



2017年「智慧の燈火(ちえのともしび)プロジェクト」の発足時より、オフィシャルパートナーとして延べ1,000社5,000名を超える方々のご縁を紡いできました。地域・長寿企業・自治体・経済団体・金融機関・メディア・教育機関と連携し、地域の課題解決とイノベーションの創造に取り組んでいます。

異業種交流で地域を活性化

# 3

## 地方創生研鑽会

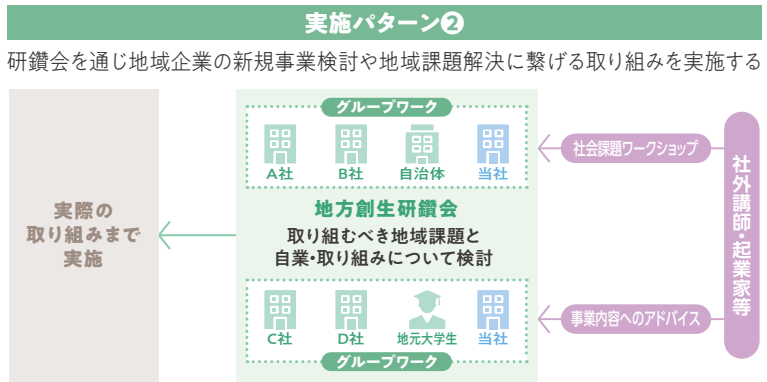
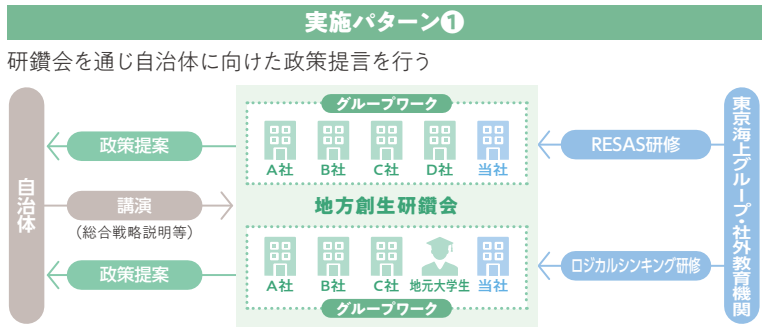
### 支援の概要

地方創生をテーマに異業種交流を図る「地方創生研鑽会」を開催しています。地域の皆様と地方創生を考える中で、次代を担う中堅社員の人材育成や人脈構築を支援するとともに、企業と学生の接点を作り地元で働く意義を考えるきっかけとします。

### 地方創生研鑽会とは

地域関係者（産官学金労言士\*等）を一堂に会した「地方創生研鑽会」を開催し、地域活性化に向けた意見交換を通じた異業種交流、人材育成、人脈構築等を実現します。グループワークを通じた議論を行い、最終的には自治体へ地方創生に資する提言等も行います。

\* 産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・言論界・士業。地方創生を進める上では、地域の様々な関係者と連携することが重要とされており、この地域関係者を指す際等にしばしば用いられる。



### 実施事例

#### 愛知県創生研鑽会

令和6年度から名古屋大学大学院環境学研究科と連携協定を締結し、地方創生等に造詣の深い教授からのアドバイスや当該研究科の大学院生がチームメンバーとして参画することで、論議・提案内容が大きくグレードアップ。また、スタートアップ企業との交流会や愛知県ならびに名古屋市の関係課との意見交換会を実施し、現場ニーズに合った提言内容に昇華することで、内閣府主催「地方創生☆政策アイデアコンテスト2024」にて地方創生担当大臣賞を受賞。



#### おおいた・函館創生研鑽会

大分支店・北海道支店では地域における喫緊の課題である「人口減少」の解決に取り組む研鑽会を開催。当社が主体となって運営を担い、ディーラーや地元企業との共催で、彼らの人脈も活かしながら、地域中核企業・大学・ローカルベンチャーも巻き込み、半年に渡って実施。学生も参画することで若者の地域への定住や人口流出を防ぐためにも、参加企業の魅力向上に繋げることも狙いとしている。



# 4

## 自治体・金融機関・商工三団体等との共同取り組み

### 支援の概要

地方創生の取り組みを加速させていくため、地域社会の持続的発展に取り組まれている、地域に根差した「自治体」「金融機関」「商工三団体」等と連携した取り組みを行っています。

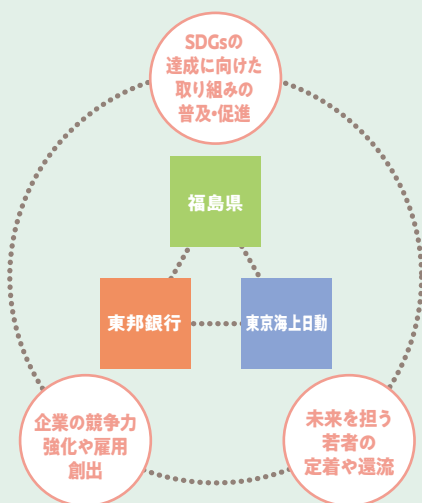
### 地域に根ざした皆様とともに

自治体	金融機関	商工三団体
自治体と連携し地域課題解決を共に考えることで、持続可能な地域社会の実現に向け、 <b>地域全体に課題解決シナリオを届けることを目指します。</b>	地域企業に対し高い信用力と強固な関係性を持つ金融機関と連携することで、 <b>より高度な価値提供のお手伝いを通じて地域経済の発展を目指します。</b>	地域の中小企業を支える商工団体と連携することで、支援内容拡充や付加価値提供を通じて、 <b>地域企業の課題解決・発展を目指します。</b>

### 福島県における共同の取り組み事例

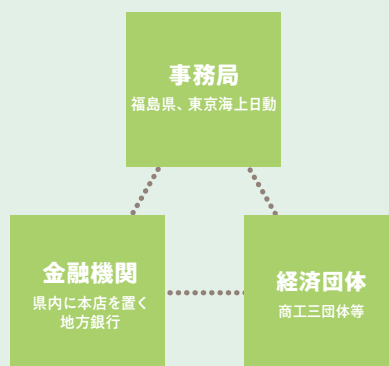
#### 福島県・東邦銀行・東京海上日動 3者連携協定による取り組み

福島県・東邦銀行・当社の3者は、2020年3月に「地方創生・SDGsの推進に関する連携協定」を締結しています。締結以降、3者での取り組みを進めており、若手社員合同SDGs研修会やふくしまマルシェ、大学生向けの3者の職場を回るツアー等を実施しています。



#### 福島県内企業の脱炭素化体制構築を支援

令和6年度福島県事業として、地域の金融機関や経済団体等と連携した企業の脱炭素化に向けた体制構築支援の取り組みを実施しました。県からの委託により当社が事務局となり、地域の金融機関や経済団体とともに、取り組みを進めました。



#### 支援内容

- ◆ 企業脱炭素化支援体制の構築
- ◆ サプライチェーン排出量の見える化モデルの創出
- ◆ 県内企業向け脱炭素経営セミナーの開催

その他の具体的な取り組み事例は次のページに記載しています。

地域のメインプレイヤーとともに

# 4

## 自治体・金融機関・商工三団体等との共同取り組み

### 支援の概要

地方創生の取り組みを加速させていくため、地域社会の持続的発展に取り組まれている、地域に根差した「自治体」「金融機関」「商工三団体」等と連携した取り組みを行っています。

#### 大阪 金融機関



セミナーの様子

#### 海外展開支援による地域企業の販路拡大

マーケットホルダーである大阪シティ信用金庫様と企画し、信金取引先を対象にした海外販路拡大セミナーを連携先のJETRO、STANDAGEと共催しました。セミナーではJETROが販路拡大の成功事例とその後の個別事業紹介を、当社が販路拡大に伴うリスクを、STANDAGE社が販路拡大のためのサービスを紹介し、府内の中小企業の発展に向けた取り組みを実施しました。

#### 茨城 商工三団体 その他団体



セミナーの様子

#### 協会けんぽ・商工会と連携した健康経営セミナー

2023年12月に協会けんぽ(茨城支部)と連携協定を締結したことを契機として共催セミナーを実施しました。つくば市商工会にも共催団体に参画いただき、当日は「Well-Being×健康経営」をメインに据えて、健康増進からの健診受診勧奨の大切さをお伝えしました。また、災害対策の観点で、事業継続力強化計画についても触れ、平時の健康経営・有事のBCPの重要性をお伝えしました。

#### 北海道 自治体



現地調査を実施した施設



改良提案会の様子

#### 道立公園におけるリスクの洗い出し

北海道に11カ所ある道立公園において、利用者の安全性向上と魅力度向上を目的に、当社の事故防止専門チームによるコンサルティング活動を自治体と連携し開始しました。現地調査による気付きを基にした改善提案について指定管理者である企業向けセミナーで講演する等、保険会社の専門性を活かした取り組みを進めています。

#### 和歌山 自治体 商工三団体



セミナーの様子

#### 地域脱炭素実現に向けた取り組み

和歌山県の中小企業脱炭素経営促進のため、商工団体と連携し「和歌山県脱炭素経営スクール」を実施しました。参加企業に対し、全5回の講義と演習で、GHG排出量測定や削減計画策定のプログラムを提供しました。後半では自社ビジネスにつながる「攻めの脱炭素」に関する演習を行うなど、脱炭素で地域企業活性化に貢献しています。

#### 宮崎 自治体



ワークショップの様子

#### 地域と連携した官民共創の取り組み

包括連携協定先である宮崎市と地域課題の解像度を上げ、当社のネットワークならびにソーシャル・エックス/常若との連携を活かし課題解決を目指す「官民共創ワークショップ」を展開しています。取り組みの一環として、地域課題の本質の捉え方や民間事業者視点での公民連携の考え方等について職員向けに研修を実施しました。宮崎市が掲げる「民間事業者の新たな発想や活力を積極的に取り入れた魅力あるまちづくり」に貢献していきます。



北海道 商工三団体



議員総会の様子

地域の核となる商工会議所議員企業に“備え”の重要性をご案内

苫小牧商工会議所が主催する地域経済の中心である議員企業が集う総会の場で、保険による“備え”の重要性をお伝えしました。防災・減災、人手不足等の地域・社会課題の解決に向け当社は保険を通じて貢献し、商工会議所と連携して地域の活性化に繋がる取り組みを行っています。

香川 金融機関



写真はイメージです

地方銀行と連携した海外進出支援

「百十四銀行（香川県地銀）と一体となった中小企業向け海外販路開拓支援」百十四銀行と連携し、協業しているSTANDAGE社が企業に代わって貿易を行うという「おまかせ貿易サービス」を提案し、地域の中小企業向け海外販路開拓に向けた取り組みを進めています。地域の金融機関におけるビジネスマッチングだけでなく、その先の中小企業の営業支援にも取り組んでおり、地方銀行とともに地方創生を目指しています。

佐賀 商工三団体 自治体 その他団体

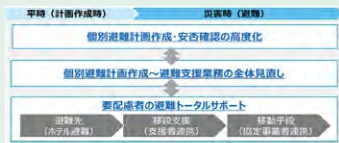


セミナーの様子

地域一体となった災害事前対策セミナーの開催

佐賀県では、佐賀県商工会議所連合会・佐賀県中小企業団体中央会・佐賀県商工会連合会と共催、佐賀県・佐賀県警を後援として「サイバー攻撃と自然災害への事前対策セミナー」を開催しました。当日はメイン会場を弊社佐賀支店とし、県内7カ所をサテライト会場で同時配信することで、県内の参加者に広く均質な情報提供を行いました。

東京 自治体



【東京都 令和6年度東京データプラットフォームケーススタディ事業】要配慮者の避難支援トータルサポートプロジェクト

要配慮者避難の課題解決に向けた取り組み

官民の防災関連データを活用し、要配慮者の避難支援プロセス全体の課題解決に寄与することを目的として、東京海上レジャーエンス（株）が代表企業として本プロジェクトを受託しました。具体的な取り組みとしては、個別避難計画作成から災害時の避難支援業務の全体見直しや、区市町村と災害時連携協定を締結している民間事業者との災害時の連携方法明確化等を行いました。

福島 自治体 その他団体



協定式の様子

次世代技術の産業化と人材育成に向けた取り組み

福島では福島国際研究教育機構と連携協定を締結しました。本協定では、東北の発展的な復興を実現し、世界水準の研究成果の産業化をリードしていきます。協定に基づく第一弾の人材育成事業として、当社航空保険専門部署より、福島県、東邦銀行、当社向けに「空飛ぶクルマ・ドローン勉強会」を開催。産業化と人材育成を軸に相乗効果を生み出していきます。

大阪 自治体



シニア運動会の様子

健康寿命日本一を目指す包括連携協定

2024年5月に和泉市と包括連携協定を締結しました。協定締結をゴールとせず、協定に基づいた取り組みを協議し、健康寿命日本一への取り組み第一弾として、11月に60歳以上の市民を対象にした「シニア運動会」を開催しました。また、今後活かすため、運動会後に市、企業と共に振り返り会を実施し、反省点を纏めました。今後も協定に基づいた官民連携の取り組みを行い地域活性化、社会課題解決に貢献します。







# 地域社会の発展

GX(グリーン・トランスフォーメーション)に挑戦する地域・企業を支える

# 1

## カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

### 支援の概要

お客様のカーボンニュートラルやゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みの支援を通じ、地域課題解決や地域の活性化に貢献します。

### 全体像

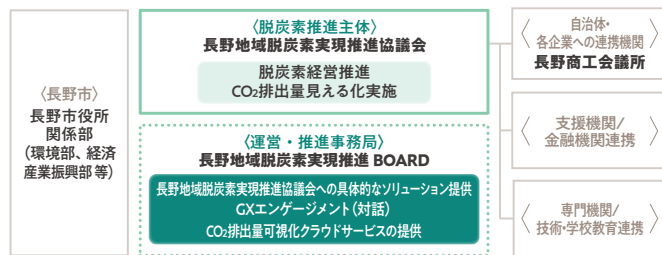
日本として2050年までのカーボンニュートラル達成が求められる中、各地域における脱炭素の取り組みが必要不可欠となっています。地域における脱炭素の達成に向けては、地域の中の関係者が連携して、「ゼロカーボンシティ」実現に向けて取り組んでいく必要があります。東京海上グループでは、地域の中で取り組み連携を行う座組づくり支援や、地域企業の脱炭素経営を促進するソリューションを提供しながら、「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取り組みを地域の皆様とともに推進しています。



### 地域の中堅・中小企業に向けた脱炭素経営支援

#### ●長野市

長野市では「長野地域脱炭素実現推進協議会」が設立され、地元の複数の企業とともに当社が脱炭素推進事務局を担当しています。令和5年度には、長野市、長野商工会議所、長野地域脱炭素実現推進協議会が連携し、脱炭素経営の普及啓発、省エネ・創エネセミナーの開催、CO2排出量可視化クラウドサービスの提供等を行う長野市の実証プロジェクトが実施されました。令和6年度には、環境省のモデル事業に採択され、「採用」をテーマにした「GX推進による採用強化セミナー・ワークショップ」や、GX推進モデル企業の輩出を目指した経営課題解決のためのGXエンゲージメント(対話)を行っています。



#### ●今治市

環境省のモデル事業に令和6年度採択された今治市で、事業採択支援と「今治市脱炭素経営スクール」の実施支援を行いました。13社が参加し、今後は卒業企業を中心に脱炭素経営の取り組みを進めます。



出典:今治市HP

### その他カーボンニュートラルに関する取り組み

#### TCFD情報開示支援

気候変動リスク(移行リスク・物理的リスク)の定量評価支援機能を有する当社開発システムを活用し、企業にとって実務負担が大きいTCFD情報開示をサポートします。

#### カーボנקレジットの購入企業向け専用保険の開発

企業のGHG排出量の埋め合わせ(オフセット)手段のひとつとして、脱炭素活動により得られたGHGの排出削減・吸収量を環境価値として取引可能な形とした、「カーボנקレジット」が注目を集める中、当社は企業の自主的なカーボנקレジット取引について、危機管理コンサルティング費用や企業価値毀損に発展しうるリスクの調査費用を補償する保険を開発いたしました。





地域や企業の強靱化に向けて

## 2

# レジリエンスに向けた取り組み

### 支援の概要

平時の備えや有事のお役立ちを通じ、地域や企業のレジリエンス強化に貢献します。

## 社会課題重点分野「レジリエンス」

レジリエンスとは、「自然災害、人為災害、産業事故等の発生時における被害の防止・極小化、復旧を早期化する能力」を指す言葉です。災害に対するレジリエンスな社会の実現には、国や自治体、民間企業、個人など、さまざまな主体が連携して取り組む必要があります。東京海上日動は、2024年4月より新たな社会課題重点分野として「レジリエンス」を掲げ、地域社会やお客様のレジリエンス向上に貢献することを目指し、取り組んでいます。



## レジリエンス重点領域

### 防災・減災

従来の保険でのお役立ちに加え、災害の事前・事後の領域をサポートするソリューションを一体提案することで、地域・お客様の防災・減災サイクルの構築に寄与します。



- 頻発する自然災害、産業事故、人為災害へ求められる対応の高度化
- 災害発生時における事業継続計画の立案・遂行
- 被災・発災前の備え・体制整備への対応
- リスク実態の把握、対策実行、有事の対応、事業再建の各プロセスにおける価値創造
- 保険商品と防災・減災ソリューションを一体で提案

### サプライチェーンマネジメント

サプライチェーン上のリスクを見える化、ESG対応に資するソリューションを提供することで、変化に強いサプライチェーン構築に貢献します。



- 自然災害の激甚化に加え、感染症・地政学リスク、環境保護・循環経済・人権配慮等の複雑化した課題への対処(レジリエントなサプライチェーンの構築)
- サプライヤーを含めた各種規制・ルールへの対応・対策
- サプライチェーン全体の可視化・管理、有事に備えた体制構築支援を行うプラットフォームの提供
- サプライチェーンマネジメントと連携したサプライヤー管理支援(GHG、サイバーなど規制対応)

### インフラ・設備保全

お客様の施設・製品管理に資するリスクソリューションを提供。保全計画の最適化等を通じ、安心安全な事業活動に貢献します。



- 施設/設備の保全管理コストの増加、労働人口の減少等による人的リソースの不足等の課題への対処
- 小売・不動産・製造メーカーなどが所有する施設・設備の修繕・保全業務を支援
- 社会インフラやプラント設備等に対する保全計画、保険によるファイナンス支援

新たな技術を活用してまちづくりを支える

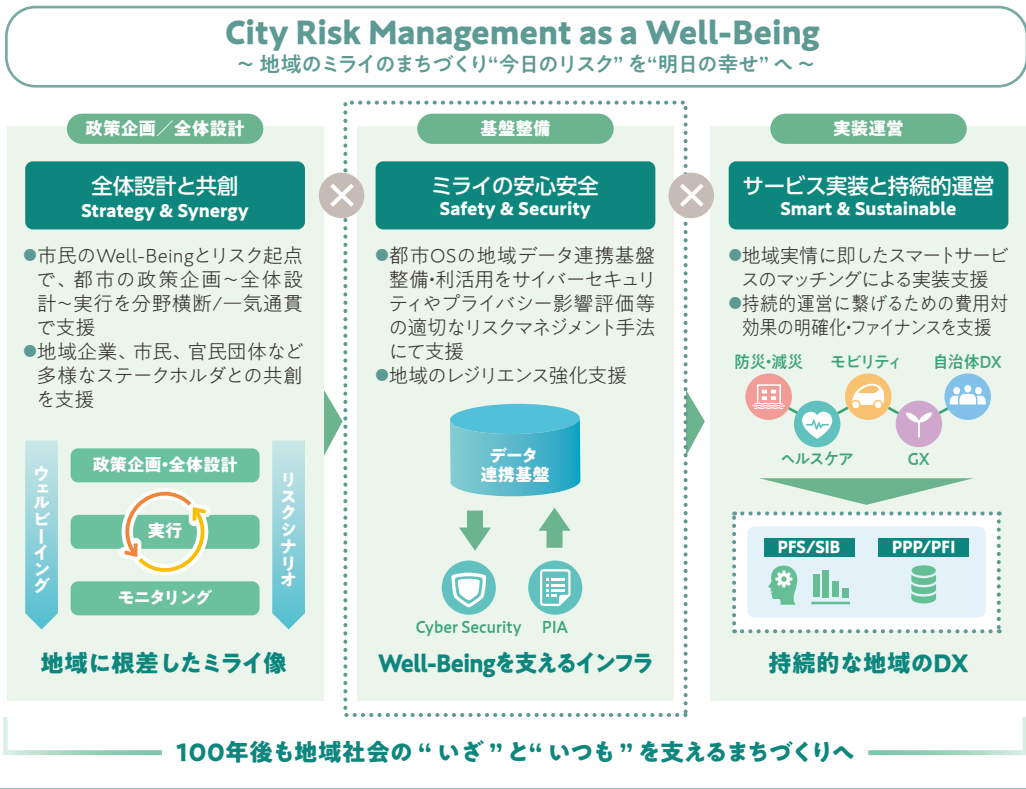
# 3 スマートシティに関わる取り組み

## 支援の概要

時代によって変化する社会課題に対し、新たな技術を活用した取り組みを行い、地域と一体となって地域社会の発展をめざします。

### スマートシティ ～都市リスクマネジメント事業～

スマートシティ分野においては、「都市リスクマネジメント事業」と称して、市民の幸福度とリスクを起点に政策企画～基盤整備～実装運営の各フェーズにおける地域事情に即した各種コンサルティングサービスやソリューションを提供しています。



### Well-Being指標利活用支援

「Well-Being(地域幸福度)指標」における「自然災害・防災指数」をSCI-Japanと共同開発しました。Well-Being指標活用ファシリテーター紹介・派遣事業に登録されている「認定ファシリテーター」によるワークショップ開催も実施しています。

### プライバシー影響評価(PIA)制度

スマートシティにおけるデータ利活用の際には、透明性担保や市民への丁寧な説明が求められています。国際基準・企画に基づいた独自の手法により、PIAの導入から施工・改善まで一気通貫のご支援を東京海上ディエール(株)とともに実施しています。



安心・安全なモビリティサービスの実装を支援する

## 4

# MaaSに関わる取り組み

### 支援の概要

全国各地の移動課題を解決するため、当社のパートナー企業と連携した保険+αのソリューションを提供します。

## ライドシェア

### newmo株式会社との業務提携契約の締結

安心・安全なライドシェア業界づくりに向けて、24年1月設立のモビリティスタートアップ newmo(株)と業務提携契約を締結いたしました。今後、ライドシェアの実態に即した保険商品の開発検討、安全性向上に向けた取り組み等を展開していきます。



### 日本版ライドシェア保険の販売開始

2024年4月の日本版ライドシェアの解禁に伴い、本ライドシェアに対応する「移動サービス事業者向け自動車保険」の販売を開始しました。本保険は事故が発生した場合にライドシェアドライバーが契約している自動車保険に優先して補償を提供します。また、損害保険業界で初めて、1時間単位で保険料を算出する方式を実現し、ライドシェアの実態に即した保険料での加入が可能となりました。

## 自動運転

### デジタルツインを活用した自動運転サービスの安全性検証

当社は千葉市での自動運転バスを始めとする近未来モビリティの実装に向けて、アライアンスパートナーと連携し、デジタルツインを活用した安全性検証に取り組みました。仮想空間でのシミュレーションを行うことで、レベル4の自動運転サービス実装に向けた安全性検証を実現します。

デジタルツインを用いたシミュレーション イメージ画 (画像は千葉市より提供)



## 空飛ぶクルマ

### 「空飛ぶクルマ」の地域実装の推進

安心・安全な「空飛ぶクルマ」の地域実装に向けて、リスクソリューション・保険商品を開発・提供しています。関西大阪万博でのデモ飛行をはじめ、2020年代後半の空飛ぶクルマの実用化を目指して、全国の自治体や関係事業者と共同でリスクマネジメントや社会受容性の向上に取り組んでいます。

※こちらの二次元コードから、空飛ぶクルマのある日常をイメージした動画をご覧ください。



デジタルを駆使して“いつも”支える存在へ

# 5 デジタルを活用した新たな価値提供の取り組み

## 支援の概要

社会課題が拡大する中、地域社会の皆様の“いざ”という時を支えるために、テクノロジーとデータを活用し、“いつも”支えることができる存在を目指します。

## 生成AIによる中小企業の抱える経営課題解決

中小企業の経営課題解決を支援する新ツール「マーケットインナビ」を開発しました。本ツールは、当社社員の営業活動をサポートするもので、顧客企業との対話（音声データ）を生成AIが解析し、

経営課題やニーズの抽出から保険商品や各種ソリューションサービスの提案までを行います。当社は今後もデジタル技術を通じて、従来の保険の枠に留まらない新たな価値提供を行うことで、中小企業の挑戦・成長を支援してまいります。

# マーケットインナビ

## 協業による新たな価値提供

「防災・減災」「ヘルスケア」「サイバー」「モビリティ」「GX(グリーントランスフォーメーション)」の領域を中心に、お客様のあらゆる課題を解決するため、デジタル技術を持つスタートアップとの協業を通じて、これまでの保険事業の枠を超えた新たな価値提供に取り組んでいます。



## サイバーリスクへの支援

### 事前の啓発活動

サイバーセキュリティに関する最新情報やサービスを提供するポータルサイト「Tokio Cyber Port」を通じて、企業のサイバーセキュリティ対策の取り組みをサポートしています。



詳しくは、こちらをご覧ください。



警察や商工三団体等と連携し、企業の経営者向けのサイバーセキュリティ対策セミナー等を全国各地で実施しています。



### 事後のサービス提供(緊急時ホットラインサービス等)

サイバーリスクに関するトラブルやインシデントについて、専用ダイヤルにて365日24時間サイバー専門組織が対応し、初動対応から再発防止に至るまでワンストップでご支援します。

※東京海上日動火災保険のサービスになります。



# 6

## 東京海上グループの新たな取り組み

### 支援の概要

東京海上グループでは、お客様や地域社会が直面する多様化・複雑化したリスクに対応するため、効果的で独自のソリューションを創出しています。

### 新規事業会社・コンソーシアムの立ち上げ

東京海上グループでは、企業間の垣根を超えたコンソーシアムの組成や新規事業の立ち上げを通じ、より専門的なソリューションの開発に取り組んでいます。

#### 物流

##### コンソーシアム

中継輸送等の新しい輸送形態を実現するネットワーク構築を目的に物流コンソーシアム baton を組成。



##### 東京海上スマートモビリティ(株)

事業者の抱える移動や輸送・物流等に関するリスクやコストの削減、労務環境の改善、あるいは環境問題や自動運転への対応力強化等に向けた先進的な「モビリティに関する社会課題へのソリューション」の提供。

#### 防災・減災

##### コンソーシアム

各企業が持つ技術やデータを掛け合わせ、防災・減災領域の共創を目的に防災コンソーシアムCOREを組成。



##### 東京海上レジリエンス(株)

当社グループに加え、防災コンソーシアムCOREおよびパートナー企業との協業により、防災・減災総合ソリューション事業の実現を目指し、「保険と防災ソリューションを一体化させた独自サービス」を、あらゆるフェーズとペリルに対して一貫通貨で提供する取り組みを推進。

#### GX/エネルギー

##### 東京海上脱炭素事業設立準備(株)

国内の中小企業に対する脱炭素経営支援サービス等の提供を通じて、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進。

#### ヘルスケア

##### 東京海上日動ヘルスケア準備(株)

健康診断を起点とした健康度改善のエコシステム構築等を通じた、企業や団体のウェルビーイング経営への貢献や、蓄積したヘルスデータの活用等により、「未病・予防」にフォーカスした取り組みを推進。

### 災害レジリエンス領域等における事業拡大

#### ID&Eホールディングス

「災害レジリエンスの向上」、「気候変動対策の推進」に向けた更なる事業の拡大とお客さまへの価値創造を目指し、社会の強靱化に関わる4つの領域(現状把握、対策実行、経済的補償、復旧・維持管理)において、一貫通貨のソリューションを国内外のお客さまに幅広く提供する取り組みを推進します。

### 宇宙への挑戦の支援

2022年4月から「宇宙プロジェクト」を始動しました。1970年代から約50年にわたって宇宙産業に貢献してきた専門性・ノウハウを結集し、宇宙産業に携わるお客様への支援や地上の社会課題解決への支援を推進しています。

#### 自治体や企業との連携

当社は、「宇宙」をキーワードに、様々なビジネスマッチングに繋がる展示会やイベントへ参加し、自治体や企業との連携を深めています。



#### 日本オープンイノベーション大賞を受賞

当社は関係各社と「宇宙往還機 Dream Chaser® の活用」に向けて協力し、大分空港をアジアの宇宙往還拠点とする取り組みで日本オープンイノベーション大賞の特別賞を受賞しました。今後、大分空港の宇宙港化を実現し、地域創生および産業振興に寄与します。



地域に寄り添い課題を解決

# 7

## 全国各地の特徴的な取り組み

### 支援の概要

全国一律で提供可能なメニューの他にも、地域の課題やニーズに応じ、各地で様々な取り組みを行っています。

#### ⑥ 地域パートナーを巻き込んだ災害対策(福井)

能登半島地震後、会員企業のBCP策定率が10%未満であることに危機感を抱いた福井商工会議所が「会員事業者総務部長交流会」を開催し当社が講師登壇しました。その中で「サイバー攻撃」に対する不安の声が多いことを確認し、福井商工会議所をはじめ、福井県や福井県警察、地域を代表するシステムベンダーである福井キヤノン事務機と「サイバー」対策で連携しました。また、福井商工会議所や福井銀行とそれぞれ「BCP」をテーマに連携を開始し、県内企業に対する持続的な支援を実施しています。



協業パートナーの皆様

#### ⑨ 謎解きゲームを活用したBCPの浸透(徳島)

南海トラフ地震被災が予想される徳島県の「策定したBCPが従業員に浸透していない」という社会課題を解決するために、徳島大学と連携し、楽しみながら自社BCPを学べる「BCP×謎解き脱出ゲーム」を開発しました。中四国各県でテストプレイを実施したところ高い満足度を得ており、今後全国に取り組みを広げていくことを検討しています。



謎解きゲーム中の様子

#### ⑩ 個別避難計画の実現に向けて(福岡)

自力で避難が困難な方の支援が社会課題となっており、その解決に向けて「タクシー事業者、介護事業者、北九州市、当社」の四者間で連携協定を締結しました。災害時の「警戒レベル」発令時に、事前に定めたスキームで避難行動要支援者の避難を支援して、安全かつ円滑に避難することができるか等を確認するための「避難サポートモデル調査」を実施し、官民連携による地域の「いざ」を守る取り組みをしています。



協定式の様子

#### ⑦ 「食品ロス削減 大阪モデル」の構築(大阪)

日本では約523万トン/年の食品廃棄が発生しています。大阪エリアの廃棄量削減に向け、大阪府、大阪商工会議所、(株)ロスゼロ、マグチグループ(株)と連携し「食品ロス削減大阪モデル」を構築しました。食品の二次流通経路構築により、様々な理由で廃棄されていた食品が使われることとなり、SDGsの実現に貢献できます。



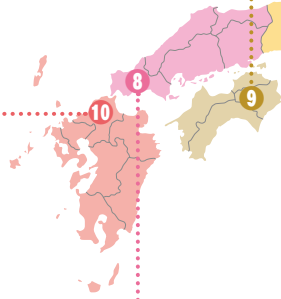
締結式の様子

#### ⑧ Well-Being指標活用ワークショップ(山口)

Well-Being(地域幸福度)指標は住民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-being)」を数値化・可視化した指標で、デジタル庁も同指標の活用を推進しています。当社は山口市でWell-Being指標活用ワークショップを開催し、市民/学生/自治体職員/民間企業など様々な参加者が指標を活用しグループワークを通じてアイデア出しや意見交換を行いました。



ワークショップの様子



### ① 経営課題解決に向けたヘルスケアの取り組み(全国)

当社では「ヘルスケア」を社会課題領域の一つと位置付け、高齢化に伴う介護・医療費の負担増加、仕事と治療の両立等、人生100年時代の課題に対応する商品やソリューション等を開発・提供しています。また、健康経営やウェルビーイング経営の有識者を講師に「経営課題解決セミナー」を開催し、企業の経営課題解決に繋がる最新情報も提供しています。



写真はイメージです

### ② ひとり親養育費確保の取り組み(全国)

養育費保証に豊富な実績のある株式会社イントラストと協業し、「養育費保証 自治体モデル」を共同開発いたしました。本モデルの展開を通じて、ひとり親家庭の確実な養育費の受取りを実現し、未来世代へよりよい環境社会を引き継ぐための取り組みを進めてまいります。



写真はイメージです

### ③ 地域交通の課題解決に向けて(北海道)

北海道札幌市の大手タクシー事業者・互信ホールディングスと連携し、北海道で初めて日本型ライドシェアに対応した保険を提供しました。当社は2024年4月に創設された日本版ライドシェアの安心・安全な導入を支援し、地域交通の縮小による住民・観光客の移動手段の不足を解消し、社会課題解決に取り組みます。



写真はイメージです

### ④ 企業脱炭素化支援構築事業(福島)

福島県では「ふくしま企業脱炭素化支援構築事業」として地域金融機関や商工会議所と連携し、県内企業の脱炭素化施策を検討・実施しています。令和6年度に実施した「中小企業の脱炭素経営勉強会」では、金融機関や商工団体の職員も同席し、企業と脱炭素経営を話し合い具体的なアドバイスを行いました。これにより脱炭素経営の課題が明確になり、重要性を認識する企業が増えました。



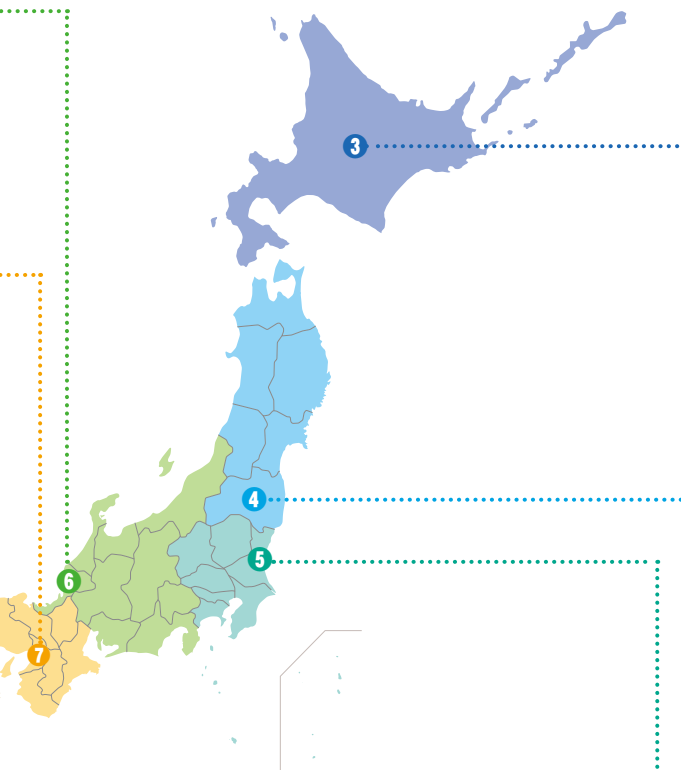
セミナーの様子

### ⑤ スポーツを通じた地域活性化の取り組み(茨城)

水戸ホーリーホック様と連携して、「アーバンスポーツキャンプin水戸」を企画しました。当日はホームタウンの自治体の皆様の後援をいただきながら、プレイキンやダブルタッチの体験会等を実施しました。防災ブースも併設し、スポーツを通じて地域との繋がりを強めながら、社会課題解決にも取り組んでまいります。



プレイキン体験会の様子



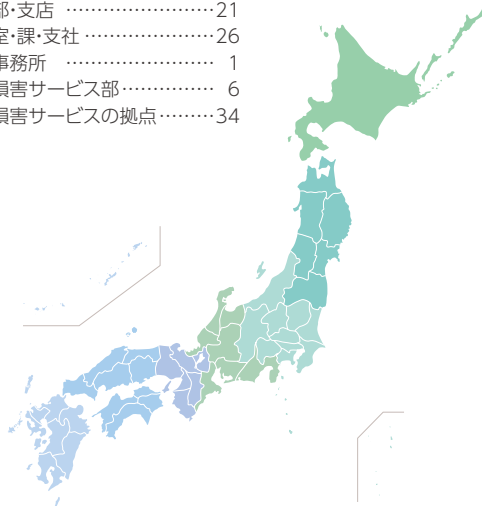


## 地方創生を支える東京海上グループのネットワーク

東京海上グループの持つ国内外の拠点網、ソリューション等を活用し、全国各地の地方創生の取り組みを支援しています。

### ●国内ネットワーク（2024年4月1日時点）

当社は全国に117の営業部・支店を軸に135の営業室・課・支社、207カ所の損害サービス拠点を配置し、お客様にご満足いただけるサービス体制を整えています。

<b>関西</b> 部・支店 ……………14 室・課・支社 ……………15 事務所 …………… 1 損害サービス部 …………… 5 損害サービスの拠点 ……………30	<b>東海・北陸</b> 部・支店 ……………21 室・課・支社 ……………26 事務所 …………… 1 損害サービス部 …………… 6 損害サービスの拠点 ……………34	<b>北海道</b> 部・支店 …………… 5 室・課・支社 ……………10 事務所 …………… 2 損害サービス部 …………… 1 損害サービスの拠点 ……………10
<b>中国・四国</b> 部・支店 …………… 9 室・課・支社 ……………13 事務所 …………… 4 損害サービス部 …………… 2 損害サービスの拠点 ……………17		<b>東北</b> 部・支店 …………… 8 室・課・支社 ……………16 事務所 …………… 0 損害サービス部 …………… 1 損害サービスの拠点 ……………17
<b>九州・沖縄</b> 部・支店 ……………10 室・課・支社 …………… 9 事務所 …………… 2 損害サービス部 …………… 2 損害サービスの拠点 ……………19		<b>関東・甲信越</b> 部・支店 ……………50 室・課・支社 ……………46 事務所・オフィス …………… 1 損害サービス部 …………… 9 損害サービスの拠点 ……………80

### ●海外ネットワーク（2024年3月31日時点）

東京海上グループは、世界44の国・地域にネットワークを展開し、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。当社海外支店や東京海上グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、各国内の販売網を通じて生損保の様々な商品をご提供しています。

海外拠点：44の国・地域

●駐在員数：292名

●現地スタッフ数：約32,000名

### ●東京海上グループの事業領域と主なグループ会社（2024年7月1日時点）

#### 国内損害保険事業

- 東京海上日動
- 日新火災
- イーデザイン損保
- 東京海上ミレア少額短期
- 東京海上ウエスト少額短期
- Tokio Marine X 少額短期

#### 海外保険事業

- Tokio Marine North America, Inc.
- Philadelphia Consolidated Holding Corp.
- Tokio Marine America Insurance Company
- Delphi Financial Group, Inc.
- HCC Insurance Holdings, Inc.
- Privilege Underwriters, Inc
- Tokio Marine Kiln Group Limited
- Tokio Marine Seguradora S.A.
- Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
- 東京海上日動火災保険(中国)有限公司
- 等

#### その他事業

- [リスクソリューション事業]
- 東京海上ディーアール
- [防災減災ソリューション事業]
- 東京海上レジリエンス
- [モビリティソリューション事業]
- 東京海上スマートモビリティ
- [総合人材サービス事業]
- 東京海上日動キャリアサービス
- [ファシリティマネジメント事業]
- 東京海上日動ファシリティーズ
- [トータルヘルスケアコンサルティング事業]
- 東京海上日動メディカルサービス
- [シルバー事業]
- 東京海上日動ベターライフサービス

#### [アシスタンス事業]

- 東京海上アシスタンス
- [保険代理業]
- 東京海上日動あんしんコンサルティング
- 等

#### 金融事業

- [投資顧問業・投資信託業]
- 東京海上アセットマネジメント
- [メザニン・ファンド事業]
- 東京海上メザニン
- 等

#### 国内生命保険事業

- 東京海上日動あんしん生命






# 次の一步の力になる。

変化が早く、リスクが見えにくい不確実な世の中で、  
次の一步を踏み出そうとする、すべての人々や企業のために。  
人々の新しい生き方や企業をお支えし、社会の発展を加速させたい。

安心や安全の提供はもちろん、  
時代とともに変化する社会課題を解決し、今よりも良い明日を作ること、  
それが創業以来の私たちの存在意義です。

140年以上の歴史に裏付けられた知見と最先端のテクノロジー、  
全世界に広がるネットワーク、そして自由闊達な企業文化で、  
お客さまと社会のために力を尽くします。

それが私たち東京海上グループです。



# 社会課題別索引

## 産業振興・企業支援

健康経営優良法人認定取得支援	…P9
健康経営普及啓発	…P9・19・30
BCP策定支援	…P10・29
事業継続力強化計画策定支援	…P10・29
BCP・事業継続力強化計画策定支援セミナー	…P10・29
リスクファイナンス支援	…P10
STANDAGE社おまかせ貿易	…P11・19・20
越境EC支援サービス	…P11
海外事業開始時支援サービス	…P11・19・20
海外展開支援サービス	…P11
インバウンド集客・受入支援サービス	…P12
インバウンドビジネス支援サービス	…P12
インバウンドセミナー	…P12
訪日外国人向け海外旅行保険	…P12
アニメツーリズム	…P12
M&A支援	…P13
プロ人材のマッチング	…P13
経営リスク等に対する資金準備等の支援	…P13
助成金・補助金診断システム	…P13
ソリューションサイト「BUDDY+」	…P13
ウェルビーイングナビ	…P13
地方創生経営者フォーラム	…P16
地方創生研鑽会	…P17
Well-Being(地域幸福度)指標	…P25・29
スタートアップ協業	…P27
宇宙プロジェクト	…P28

## 海外展開

STANDAGE社おまかせ貿易	…P11・19・20
越境EC支援サービス	…P11
海外事業開始時支援サービス	…P11・19・20
海外展開支援サービス	…P11

## 観光振興

インバウンド集客・受入支援サービス	…P12
インバウンドビジネス支援サービス	…P12
インバウンド各種セミナー	…P12
訪日外国人向け海外旅行保険	…P12
アニメツーリズム	…P12

## 健康・福祉

健康経営優良法人認定取得支援	…P9
健康経営普及啓発	…P9・19・30
かigoの授業	…P15
Well-Being(地域幸福度)指標	…P25・29

## 防災・減災・災害対策

BCP策定支援	…P10・29
事業継続力強化計画策定支援	…P10・29
BCP・事業継続力強化計画策定支援セミナー	…P10・29
ぼうさい授業	…P15
Well-Being(地域幸福度)指標	…P25・29
レジリエンス	…P20・24・28・29

## 農林水産業・食品流通

STANDAGE社おまかせ貿易	…P11・19・20
越境EC支援サービス	…P11
海外事業開始時支援サービス	…P11・19・20
海外展開支援サービス	…P11
各地の物産展	…P16

## 環境対策・資源循環

みどりの授業	…P15
ゼロカーボンシティ	…P23
脱炭素経営	…P19・23・30
TCFD開示支援	…P23
カーボンクレジット	…P23
フードロス(食品ロス)	…P29

## 教育支援

みどりの授業	…P15
ぼうさい授業	…P15
リスクと未来を考える授業	…P15
ジュニアインターン	…P15
かいごの授業	…P15

## ICT推進・デジタル戦略

Well-Being(地域幸福度)指標	…P25・29
プライバシー影響評価(PIA)制度	…P25
空飛ぶクルマ	…P20・26
スタートアップ協業	…P27
サイバーセキュリティポータルサイト 「TokioCyberPort」	…P27
サイバーセキュリティセミナー	…P20・27・29
サイバートラブル連絡・相談窓口 「緊急時ホットラインサービス」	…P27

## 人材育成

ジュニアインターン	…P15
地方創生研鑽会	…P17
自治体等との人事交流	…P21

## 広報・PR

警察本部と連携した啓発活動	…P16
各地の物産展	…P16
当社HPへのリンク掲載	…P16

## まちづくり・交通整備

Well-Being(地域幸福度)指標	…P25・29
ライドシェア	…P26・30
自動運転	…P26
空飛ぶクルマ	…P20・26
スポーツ	…P30

## 暮らしの安心・安全

警察本部と連携した啓発活動	…P16
Well-Being(地域幸福度)指標	…P25・29

## 東京海上日動火災保険株式会社

[www.tokiomarine-nichido.co.jp](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp)



当社の地方創生の取り組みは  
こちらからご覧いただけます。

本ブックレットは、SDGsにおける色盲、  
色弱の方々に対してのデザインへの  
見やすさを配慮しています。



A03-90350(7)改定202504